

医療介護総合確保促進法に基づく 大分県計画

**平成29年9月
大分県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No. 1】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,309,208 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	平成29年8月10日～平成31年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要 アウトカム指標： 29年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 148床				
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた施設整備を行う。 ・急性期病棟を回復期リハ病棟、地域包括ケア病棟へ再編するための施設設備整備。 ・回復期リハビリテーションの機能充実のための施設・設備整備 ・在宅復帰を推進するための訓練室施設設備整備 ・在宅療養支援に向けた緩和ケア病棟整備				
アウトプット指標	対象医療機関数 5医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床の整備を支援することで、地域医療構想の達成に寄与する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,309,208	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 65,138
		基金	国(A)	(千円) 354,862	民 (千円) 289,724
			都道府県 (B)	(千円) 177,431	
			計(A+B)	(千円) 532,293	

	その他 (C)	(千円) 776,915		(千円)
備考 (注3)	H29年度：148,039千円、H30年度：384,254千円			

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業				
事業名	【No. 2】 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業(地域医療介護ネットワーク構築推進事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,357千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部				
事業の実施主体	由布地域包括ケア推進協議会				
事業の期間	平成29年8月18日～平成30年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護情報・医療情報の量的・質的不足による疾病の重度化等を防止するため、また医療・介護サービス利用者が様々な事業者と同じ説明をする負担を軽減するため、医療と介護の関係者が効果的に情報を共有する体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：ネットワークに登録した医療・介護サービス利用者数 H28：0件→H29：14件</p>				
事業の内容	由布市内の医療介護の連携が円滑に行えるよう患者・利用者の情報を共有する連携ツールを作成し、ICTを活用した地域医療介護ネットワーク基盤を整備するため、システム導入経費の一部を補助する。				
アウトプット指標	ネットワークに参加する医療機関・介護事業等の施設数 41箇所				
アウトカムとアウトプットの関連	ネットワークを整備し適時適切な情報共有が促進されることにより、医療・介護サービスの質の向上が図られ、利用者の状態にあった質の高い医療・介護サービスを提供できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,357	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円) 2,381 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,381		
		都道府県 (B)	(千円) 1,191		
		計 (A+B)	(千円) 3,572		
		その他 (C)	(千円) 1,785		

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 3】 在宅領域の看護ケア能力均てん化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,001 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、西部					
事業の実施主体	大分県看護協会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職の研修が大分市を中心に開催されており、遠隔地となる圏域の看護職員は研修の受講が難しい上、在宅分野では看護ケア技術の地域偏在が生じていることから、地域での研修の開催が求められている。 アウトカム指標：訪問看護ステーションの看護師従事者数の増加 H26：387人 → H30：399人(3%増)					
事業の内容	研修の場の少ない圏域で、在宅看護分野の研修を開催する。					
アウトプット指標	研修の開催地区（2圏域）					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修受講により、在宅看護の質の向上、職員の定着が進むことで、訪問看護ステーションにおける看護師従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,001	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 444		民	(千円) 444
		都道府県 (B)	(千円) 222			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 666			(千円)
		その他(C)	(千円) 335			(千円)
備考（注3）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 4】 訪問看護ステーション整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 279 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部					
事業の実施主体	NPO法人 太陽					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内に機能強化型の訪問看護ステーション数が少なく、地域包括ケアの拠点となる施設が求められている。 アウトカム指標：訪問看護ステーション看護師従事者数の増加 H26 387人 → H30 399人(3%増)					
事業の内容	機能強化型を目指す訪問看護ステーションの設備整備に対し助成する。					
アウトプット指標	補助施設数 1施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅看護のサービス基盤の弱い地域に拠点を設置することで、訪問看護ステーションにおける看護師従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 279	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 124		民	(千円) 124
		都道府県 (B)	(千円) 62			
		計 (A+B)	(千円) 186			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		その他 (C)	(千円) 93			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 5】 医科・歯科・介護の機能及び相互連携強化 研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 328 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部					
事業の実施主体	杵築市					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	肺炎による死亡率が国・県に比して高く、摂食嚥下障害が疑われる高齢者も2割以上いる中で、特に、在宅治療中の高齢者については、摂食嚥下障害が肺炎に直結する可能性が高い。よって、医科歯科介護の連携促進による「食べる機能」の維持・向上と「口腔ケア」の徹底を図る必要がある。					
	アウトカム指標：訪問歯科件数 (H28) 40件→ (H29) 50件					
事業の内容	医科歯科連携、歯科介護連携などの実際の事例から学び、実地研修なども交えた実践型の講話を実施する。次年度の技術・連携レベル向上も見据え、多職種の顔の見える関係構築や知識・ニーズの共有を促進し、さらなる連携強化を目指す。					
アウトプット指標	医科歯科介護の連携研修 年間3回 延べ参加者250名 (第1.2回100名×2、第3回実地50名)					
アウトカムとアウトプットの 関連	医科・歯科・介護連携がしっかり機能すれば、相互連携による歯科領域の早期検査・適正治療、口腔衛生の管理徹底が促進されることで、口腔リスクの低下や誤嚥性肺炎の減少につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 328	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 145
		基金	国 (A)	(千円) 145		民
			都道府県 (B)	(千円) 73		
			計 (A+B)	(千円) 218		
			その他 (C)	(千円) 110		うち受託事業等(再 掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 6】 長期入院精神障がい者退院促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,313 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部								
事業の実施主体	医療法人哲世会 鶴見台病院								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	入退院を頻回に繰り返す患者がおり、安定した地域生活を送るためには様々な関係機関が関わらなければ成り立たず、患者を早期退院につなげるためには、入院時から医療機関と訪問看護等の在宅医療を担う地域援助事業者が連携した退院支援が必要。								
	アウトカム指標：入院3ヶ月時点の退院率 (H28)49.7%→(H29)64%以上 入院 1年時点の退院率 (H28)83.3%→(H29)91%以上								
事業の内容	精神科病院内の委員会へ入院患者本人や家族からの相談に応じ必要な情報提供を行う相談支援事業者等の招集支援を行う。								
アウトプット指標	入院期間5年を超える入院患者のうち、退院した患者(退院後3ヶ月以内に再入院した患者を除く。)の数が1年間で5%以上減少。								
アウトカムとアウトプットの 関連	長期入院精神障害者の在宅医療を推進することで、退院率の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,313	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 583		
		基金	国(A)			(千円) 583	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円) 292		うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			(千円) 875			(千円)
		その他(C)		(千円) 438					
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 7】 精神障がい者地域移行・定着体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 199 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部									
事業の実施主体	大分県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院から退院する患者に対して、適切な在宅医療などのサービスが提供できるよう地域移行の推進にかかる体制の強化が必要。									
	アウトカム指標：入院3ヶ月時点の退院率 (H28)49.7%→(H29)64%以上 入院1年時点の退院率 (H28)83.3%→(H29)91%以上									
事業の内容	地域移行専門員を配置することにより、精神科病院と地域の医療機関や相談支援事業所等が連携して支援を行うためのマッチングを行うなど、両者の連携を図ることで、精神障がい者の地域移行・地域定着を推進し、訪問看護等の在宅医療の提供を受ける体制づくりにつなげることができる。									
アウトプット指標	相談件数：3件									
アウトカムとアウトプットの 関連	病院、地域の支援者双方をつなぐ役割を担う人材を配置し、精神障がい者の地域移行を推進することで長期入院患者の減少を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		199		(千円)						
その他 (C)		(千円)								
備考 (注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 8】 訪問看護における特定行為推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,047 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県立看護科学大学								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	特定行為に係る看護師の研修制度が施行されたが、診療報酬などで特定行為に対する評価が十分になされていないため、評価や普及啓発につながるための事例検証が必要。								
	アウトカム指標：特定行為研修修了者の訪問看護への就業者数 (H27) 1名→(H30) 2名								
事業の内容	・訪問看護において特定行為を実施した事例の収集、効果の分析 ・分析結果による特定行為の周知・啓発								
アウトプット指標	検証した事例数(30件)								
アウトカムとアウトプットの 関連	必要な事例を収集・分析し、報告会を開催することで、訪問看護における特定行為に係る看護師の活用の普及・啓発を図り、特定行為研修修了者の訪問看護への就業者数を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		3,047			1,354		
		基金	国(A)			(千円)	におけ る公 民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			677
			計(A+B)			(千円)			2,031
その他(C)		(千円)	1,016	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 9】 有病者の治療対策と医科歯科連携研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 340 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県歯科医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齡化の進展により、増加する在宅療養患者に対する歯科医療ニーズに対応するため、有病者に対する専門的な知識や医科歯科連携体制の構築が求められる。 アウトカム指標：有病者に対する治療や医科歯科連携の知識や技術が向上した歯科医療従事者数 (H28) 80名→(H29) 100名					
事業の内容	有病者の治療対策や医科歯科連携に関する研修を実施し、治療や診療の際の知識や技術を習得する。					
アウトプット指標	研修会開催回数 1回					
アウトカムとアウトプットの 関連	有病者への治療対策や医科歯科連携に関する研修を実施することにより、在宅歯科診療体制の構築と医療の質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 340	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 151		民	(千円) 151
		都道府県 (B)	(千円) 75			
		計 (A+B)	(千円) 226			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		その他 (C)	(千円) 114			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 10】 在宅歯科診療用機材整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,725 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部									
事業の実施主体	杵築速見歯科医師会									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	杵築速見地区では、身体機能や認知機能の低下がすすみ、通院不可となる高齢者が増加する見込みである。それに伴う在宅訪問診療ニーズ増加に対応するため、在宅歯科診療体制強化が必要である。									
	アウトカム指標：杵築速見地区での訪問歯科診療件数 H27 14件/月 → H29 19件/月									
事業の内容	杵築速見歯科医師会で在宅歯科診療用機材を購入し、在宅訪問診療を行う会員に貸出を行う。									
アウトプット指標	補助団体数 1 団体									
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科診療用機材を整備することにより、在宅歯科診療体制の強化を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	767	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			767
			計 (A+B)				(千円)			
		1,150		(千円)			575	(千円)		
その他 (C)		(千円)	575	(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 11】 地域服薬健康相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,720 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・無薬局地区の在宅療養中の患者は、薬に関する不安や疑問を持っているが気軽に相談できる専門家が身近にいないため、近隣地域の薬剤師が患者宅等において適切な服薬指導等を実施する必要がある。 ・地域の薬剤師が、在宅医療に積極的に関わられるようになるためには、必要な知識や経験等が不足している問題を解決する必要がある。 							
	<p>アウトカム指標：</p> <p>本事業により、在宅医療において適切な服薬指導等を実施するための知識及び経験を有した薬剤師の人数 (H28) 0 人→ (H29) 60 人</p>							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師の資質向上研修を実施 在宅療養中の患者に対して、適切な服薬指導等ができるよう、薬剤師に対する資質向上のための研修を実施する。 ・お薬健康相談会の実施 地域の薬剤師会と連携し、身近に相談できる薬剤師がいない高齢者に対し、正しい服薬ができるようお薬健康相談会を実施する。また、地域の薬剤師がお薬健康相談会の講師や相談役を務め、高齢者らと直に接することにより、かかりつけ薬剤師・薬局の意義を周知し、薬剤師には在宅医療に必要な経験を積んでもらう。 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・資質向上研修の実施回数（4 回） ・お薬健康相談会の実施回数（県内全域で 60 回以上） 							
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師が相談会参加者の服薬相談に応じることで、実戦経験を積むことができ、在宅医療に必要な知識と経験を有した薬剤師を増やすことに繋がる。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,720			における 公民の別 (注1)	民
		基金	国 (A)		(千円)	都道府県 (B)		
			1,147					

		計 (A+B)	(千円) 1,720		うち受託事業等(再 掲) (注2) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 12】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,227 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、 地域的な偏在が大きく、地域医療を担う医師の育成・確保が求め られている。					
	アウトカム指標：臨床研修を修了した地域卒業医師の県内医療 機関への配置調整数 (H28:7人→H29:12人)					
事業の内容	<p>① 地域医療支援センターの運営 (大分大学医学部に委託) 医師のキャリア形成支援等を行うセンターの運営</p> <p>② 地域医療研究研修センターの運営 (大分大学医学部に委託) 医学生や研修医に対し地域医療に関する実地指導等を行う研 修フィールドとなるセンターの運営。</p> <p>③ 地域医療対策協議会の運営 医師確保の方策等を検討する協議会を運営する。</p> <p>④ へき地医療研修会の開催 医学生を対象にへき地診療所等で体験実習を実施する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 (50名) ・キャリア形成プログラムの作成数 (1件) ・地域卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の 割合 (100%) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師や医学生等に対し、キャリア形成支援や研修会等を開催する ことで、県内医療機関の医師確保の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,227	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 8,151 (千円) うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 8,151		
			都道府県 (B)	(千円) 4,076		
			計 (A+B)	(千円) 12,227		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 13】 へき地公立病院地域医療確保研究事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,500 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・豊肥						
事業の実施主体	へき地公立病院地域医療・地域包括ケア研究協議会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内のへき地公立病院（国東市民病院、山香病院、豊後大野市民病院）は、地域の基幹的な医療機関として、地域に必要な医療の確保について重要な役割を持っているが、医師確保対策を講じてもなお、必要な医師数が充足されていないなど、体制維持が厳しい状況である。そこで医師確保が困難なへき地公立病院の医療提供体制の充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：へき地公立病院における常勤医師数の対前年度比 100%（H28:52人 → H29:52人）</p>						
事業の内容	県内のへき地公立病院（3病院）及び開設者（3市）が共同で設置する協議会に対し、医師の診療技術向上のための巡回指導や地域医療の課題研究等に係る経費（大分大学医学部に委託）等を補助する。						
アウトプット指標	巡回指導回数 月6回						
アウトカムとアウトプットの 関連	専任医師を配置し、巡回指導を行うことで、医療提供体制の充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,500	
	基金	国 (A)	(千円) 3,500		民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 1,750			うち受託事業等(再 掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 5,250			(千円)	
		その他 (C)	(千円) 5,250			(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 14】 医師確保総合対策事業（後期研修資金貸与事業、小児科・産婦人科等医師研修支援事業）			【総事業費 （計画期間の総額）】 68,564 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県、県内医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師確保が必要 アウトカム指標：直近5年間の研修資金貸与修了者の県内定着率90%以上（H24～H28：96.8% → H25～H29：90%以上）					
事業の内容	①後期研修資金貸与事業 県内の小児科・産婦人科及び県が指定する地域中核病院等において後期研修を行う医師に対し、研修資金を貸与する。 ②小児科・産婦人科等医師研修支援事業 県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。					
アウトプット指標	研修資金貸与医師数 16名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修資金を貸与することで、医師の県内定着率の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 68,564	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 33,709
		基金	国（A）	（千円） 45,709		
			都道府県 （B）	（千円） 22,855	民	（千円） 12,000
			計（A+B）	（千円） 68,564		うち受託事業等（再 掲）（注2）
			その他（C）	（千円）		（千円）
備考（注3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 15】 新生児医療担当医・産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 93,690 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	県内産婦人科等						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	分娩取扱医療機関や産婦人科医は減少傾向にあり、産科医や助産師への負担は大きくなっているため、負担軽減を図るための産科医等の確保が必要。						
	アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 85名(H27)→85名(H29) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.5名(H27)→9.5名(H29)						
事業の内容	医師が不足している産婦人科等の医師確保支援として、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。また、新生児科医師に対する手当を助成する。						
アウトプット指標	・分娩手当支給者数 240名 ・分娩手当支給施設数 28施設						
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当の支給を支援することで、産科医等の処遇改善支援を行い、分娩取扱医療機関の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金 国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			20,086
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	
		93,690	734				
		20,820					
		10,410					
		31,230					
		62,460					
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 16】 小児在宅医療推進システム構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,750 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部									
事業の実施主体	中津市民病院									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医療技術の進歩等により、NICU 等長期入院後も引き続き医療的ケアが必要な小児が増加しており、小児在宅医療のニーズが拡大している。									
	アウトカム指標：小児在宅患者に適切な医療処置が行える医療従事者の確保 63名 (H28) → 88名 (H29)									
事業の内容	中津市民病院内に「小児在宅医療推進システム構築事業運営事務局」を設置し、県内の小児患者等の在宅医療支援体制を整備するとともに、小児在宅メディカルスタッフ養成のための講習会を開催することにより、小児患者の在宅移行を支援する医療従事者を養成する。									
アウトプット指標	小児在宅医療実技講習会実施回数 2回									
アウトカムとアウトプットの 関連	小児在宅実技講習会の開催等により、小児在宅患者に適切な医療処置が行える医療従事者の増加を図り、小児患者の在宅移行を支援する体制を整備する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		その他 (C)		(千円)						
			4,750			2,111				
			2,111							
			1,055							
			3,166							
			1,584							
備考 (注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 17】 医科歯科薬科連携推進研修会事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 230 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部							
事業の実施主体	杵築速見歯科医師会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、医科歯科薬科ニーズを複数必要とする高齢者が増加しており、医歯薬、さらには介護との連携の必要性が高まっている。							
	アウトカム指標：杵築市及び日出町の歯科と医科・薬科との連携件数 H27 28件 → H29 32件							
事業の内容	地域での医科・歯科・薬科等の多職種連携を推進し、在宅患者の歯科医療体制の向上を図るため、医科・歯科・薬科共同での研修会等を実施する。							
アウトプット指標	研修会参加人数 80名							
アウトカムとアウトプットの 関連	医科・歯科・薬科共同での研修会を通じ、それぞれの課題や共通課題の共有化、顔の見える関係の醸成により、医科歯科の連携の推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 230	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円) 102	(千円) 102
			都道府県 (B)				(千円) 51	
			計 (A+B)				(千円) 153	
		その他 (C)		(千円) 77				(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 18】 結核専門医育成等推進事業（結核医療推進事業）			【総事業費 （計画期間の総額）】 12,163 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県（大分大学医学部）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	結核罹患率が全国的にも高い中、結核拠点病院の診療医師が高齢化しており、後継者の養成が急務。							
	アウトカム指標：結核診療に詳しい呼吸器専門医 H28：0名→H29：2名							
事業の内容	結核医療体制を充実させるため、大分大学医学部に委託して結核医療に関する指導医を確保し、結核の臨床研修プログラムの研究開発を行う。							
アウトプット指標	結核医療に関する研修回数：1回							
アウトカムとアウトプットの関連	結核に詳しい呼吸器専門医を育成することにより、結核医療提供体制の維持を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		12,163		8,109		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19】 救急・災害医療従事者養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 557 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	近年、本県や隣県において地震や豪雨災害が発生している。また南海トラフ地震の発生も懸念されているところである。救急・災害医療分野において、適切な医療サービスが提供できるよう医療従事者の資質向上が必要。 アウトカム指標：救急・災害時に適切な医療処置が行える医療従事者の確保 (現状値) 20 名 (H28) → (目標) 90 名 (H29)					
事業の内容	救急・災害医療に特化した救急教育コースを開催することにより、診療科横断的な受傷救急医療に対応できる医療従事者を養成する。					
アウトプット指標	研修回数 5 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	救急・災害医療分野における各種研修を受講し、適切な医療処置が行える医療従事者の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 557	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 247
	基金	国 (A)	(千円) 247		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 124			
		計(A + B)	(千円) 371			うち受託事業等(再 掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 186			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 20】 短時間正規雇用支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,736 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児等と勤務との両立が必要							
	アウトカム指標：短時間正規雇用を活用した女性医師確保数 H27:4名 → H29:5名							
事業の内容	女性医師を雇用する医療機関に対し、女性医師の出産・育児等と勤務との両立を図るための短時間正規雇用を導入する経費を助成する。							
アウトプット指標	助成する医療機関数 1 施設							
アウトカムとアウトプットの 関連	短時間正規雇用を導入する医療機関に対して経費を助成し、女性医師の処遇改善を進めることにより、出産・育児等と勤務との両立を図る女性医師の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	3,882
			計 (A+B)				(千円)	1,941
		その他 (C)		(千円)			5,823	3,882
			2,913		(千円)			
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21】 女性医療人キャリア支援システム整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,883 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中部					
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	女性医療従事者が増加しており、女性ならではのライフスタイルに 応じたキャリア継続、キャリアアップのための取組が必要 アウトカム指標：大分大学医学部附属病院における女性医療従事者の 復職者数 H28:16名 → H29:20名					
事業の内容	大分大学医学部に対し、女性医療従事者のキャリアアップや復帰に 関わる知識や技術習得のための e-learning システムの導入・ 整備に対して助成する。					
アウトプット指標	補助施設数 1 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	復職希望者及び育児中等の女性医療従事者が e-learning システム を利用することで、女性医療従事者の復職を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,883	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 836
	基金	国 (A)	(千円) 836		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 418			
		計 (A+B)	(千円) 1,254			うち受託事業等(再 掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 629			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 22】 歯科衛生士復職支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	大分県歯科医師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科医療における歯科衛生士とは、患者と直接かかわり、歯科医師との間に入るなど重要な役割を担っている。現在では働く場所も歯科医院のみならず、公的機関・病院・介護施設（口腔ケア）など活動の場が広がっており、歯科衛生士の需要は増えている。しかし、近年志望者が減少傾向にあり、更に現役の歯科衛生士も結婚や出産等で退職するなど、大分県内の歯科衛生士不足は深刻な問題となっている。地域における歯科保健医療体制の充実を図るためにも、未就学歯科衛生士への継続的な復職支援が必要。</p>						
	<p>アウトカム指標：復職した歯科衛生士数 H28:2人→H29:5人</p>						
事業の内容	現在、休職中の歯科衛生士に対して、復職支援のためのセミナーの開催や、広報活動による周知を行う。						
アウトプット指標	復職支援セミナー回数 1回						
アウトカムとアウトプットの 関連	復職支援セミナーを開催し、休職中の歯科衛生士に対する継続的な復職支援（就職の相談、研修会の案内等）を行うことで、歯科衛生士の増が見込まれる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 222		民	(千円) 222	
		都道府県 (B)	(千円) 111			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 333			(千円)	
		その他 (C)	(千円) 167			(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 23】 新人看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 116,169 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県（大分県看護協会）、県内医療機関								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育で修得する能力と臨床現場で必要とされる能力のギャップによるリアリティショックにより早期に離職する看護職員がおり、新人看護職員の研修の充実が求められている。								
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 H24:5.1% → H30:5.1%未満								
事業の内容	（1）実地指導者研修（病院等における新人看護職員の臨床研修の実地指導者を養成する。） （2）新人看護職員研修及び医療機関受入研修（新人看護職員の臨床研修に必要な費用の一部を補助する。）								
アウトプット指標	新人看護職員研修実施機関数（35施設）								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施により、新人看護職員の定着を図り離職率の低下につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
		116,169		769					
備考 (注3)									

業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 24】 看護職員資質向上推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,047 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	県（大分県看護協会）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展などによる看護ニーズが質量ともに高まっている中、看護師等養成所における学生の看護実践能力の向上が求められており、学生を指導する専任教員の確保、質の向上が必要。							
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26：19,574人 → H30：20,161人（3%増）							
事業の内容	（1）看護師等養成所の看護教員の資質向上研修 （専任教員養成講習会、専任職員継続研修） （2）看護師等養成所の実習施設における実習指導者の研修 （実習指導者講習会）							
アウトプット指標	研修の開催回数（4回）							
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の受講により看護師等養成所の教員の質の向上につながり、看護師、准看護師試験の合格率が向上することで、看護師従事者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		9,197
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等(再 掲)(注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	9,197	
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 25】 訪問看護師養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,145 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	県（大分県看護協会）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の進展により訪問看護のニーズが高まっており、訪問看護師の確保と看護技術の向上が必要となっている。							
	アウトカム指標：訪問看護ステーション看護師数の増加 H26：387人 → H30：399人（3%増）							
事業の内容	訪問看護の従事希望者又は従事初心者等を対象に、eラーニングを活用した講習会を開催する。							
アウトプット指標	研修の開催回数（1回）							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護の従事希望者や従事初心者が研修を受講することで、訪問看護ステーションへの就業・定着が促進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		763
			計 (A+B)			(千円)		763
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等(再 掲) (注2)	(千円)
					763			
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 26】 看護師の特定行為研修体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,860 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県立看護科学大学								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進む中で在宅医療において特定行為の看護師の役割が重要となっており、その養成が喫緊の課題となっている。そのため、県内での特定行為の看護師の確保に繋げるための研修の実施が必要となる。								
	アウトカム指標：NPコースからの県内就職者数の確保 H27: 1名 → H29: 3名								
事業の内容	県立看護科学大学大学院（NPコース：ナース・プラクティショナー（診療看護師））において実施する、「特定行為に係る看護師の研修」に必要な経費を補助する。								
アウトプット指標	研修参加者数 10名								
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師の特定行為に係る研修の実施により、質の高いNPを県内で養成することで、NPコースからの県内就職者数の増加と県全体の看護の質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,860	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 5,240			
		基金	国 (A)			(千円) 5,240	公	民	
			都道府県 (B)			(千円) 2,620			(千円)
			計 (A+B)			(千円) 7,860			うち受託事業等(再 掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 27】 助産師の超音波診断能力強化研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 811 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県立看護科学大学								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域で産科医が減少している中で、院内助産所や助産師外来など助産師の活用が期待されている。しかし、多くの助産師が超音波診断装置による診断技術の教育を受けていないため、研修を開催し、助産師外来の増に繋げる必要がある。								
	アウトカム指標：助産師外来の設置数 H28: 3箇所→H31: 4箇所								
事業の内容	助産師に対する超音波診断装置の操作研修を実施する。								
アウトプット指標	研修の開催回数（2回）								
アウトカムとアウトプットの 関連	助産師の超音波診断装置の操作技術向上により、助産師外来の開設につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
		811				360			
			360						
			180						
			540						
			271						
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 28】 看護管理者育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県内医療機関								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	大規模病院に比べ、中小規模病院の離職率が高く、看護職員の離職防止・確保のためには看護管理者の意識改革、質の向上が必要である。								
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26：19,574人 → H30：20,161人（3%増）								
事業の内容	中小規模病院に勤務する看護管理者等に対し、必要な知識・技術などを習得する機会を提供するため、研修受講料を医療機関に補助する。								
アウトプット指標	補助施設数（10施設）								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の受講により、病院の看護部門の組織管理が適正化することで、看護師の定着につながり看護師従事者数が増加する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,000	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円) 827	民	(千円) 827	
			都道府県 (B)			(千円) 413		うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円) 1,240			
		その他 (C)		(千円) 3,760					
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 29】 看護の地域ネットワーク推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,125 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県、大分市								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情に合った地域包括ケアシステムの構築のためには、地域の看看連携、医療機関・施設等のネットワークの強化と合わせて、看護職員の確保・定着、質の向上が必要である。								
	アウトカム指標：看護職員の離職率の低下 H24：10.0% → H29：9.6%								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護の地域ネットワーク推進会議の開催（各地区） ・看護の地域ネットワークサミットの開催（全県） ・看護師対象の研修会の開催 								
アウトプット指標	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数（各地区6回） 看護の地域ネットワークサミットの開催数（1回）								
アウトカムとアウトプットの 関連	ネットワーク推進会議の開催により、地域の医療機関の連携が深まり、様々な情報共有を行うことで、医療機関の問題解決能力等が向上する。それにより管理運営、看護の質が向上し、看護師の離職防止・定着につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				7,125			3,714		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		728	
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
その他 (C)		(千円)	463	728					
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 30】 看護師等養成所運営等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 277,053 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	看護師等養成所								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、地域の看護人材確保のためには、看護師等養成所の安定した経営が必要である。								
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26：19,574人 → H30：20,161人（3%増）								
事業の内容	看護師等養成所の運営費に対する助成								
アウトプット指標	補助施設数（9施設）								
アウトカムとアウトプットの 関連	運営費の助成により経営を安定化させ、入学者数の拡大を進めて、看護師従事者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 277,053	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,051		
		基金	国 (A)			(千円) 99,643	民	(千円) 82,592	
			都道府県 (B)			(千円) 49,822		うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円) 149,465			(千円)
		その他 (C)		(千円) 127,588					
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 31】 ナースセンター相談体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,389 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	県（大分県看護協会）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材の確保のためには、離職者の再就業支援が重要であり、きめ細かな支援のためにナースセンターの相談体制の強化が必要である。							
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26：19,574人 → H30：20,161人（3%増）							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県ナースセンターの相談体制の強化(相談員の増員) ・離職ナースのナースセンターへの「届出の努力義務」を推進 							
アウトプット指標	利用者数 5,000人							
アウトカムとアウトプットの 関連	離職看護師のナースセンターへの届出を周知し、利用者の増加、再就業の促進を行うことで、看護師従事者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		3,389				
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		2,259
3,389				うち受託事業等(再掲)(注2)				
その他(C)		(千円)			(千円)			
					2,259			
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 32】 看護師等養成所施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 68,369 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	豊肥							
事業の実施主体	豊西准看護学院							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、質の高い看護職員の養成が求められている。							
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26：19,574人 → H30：20,161人（3%増）							
事業の内容	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成							
アウトプット指標	補助実施施設数（1施設）							
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の施設・設備整備を行い、学修環境が向上することで、試験の合格率の向上を図り、看護師従事者数の増加につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 68,369	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円) 22,961	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 11,481		22,961
			計 (A+B)			(千円) 34,442		うち受託事業等(再 掲)(注2)
		その他 (C)		(千円) 33,927			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 33】 看護師勤務環境改善施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 951 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中部						
事業の実施主体	大分医療センター						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まる中、医療機関での看護師確保が課題となっており、看護師の定着、離職防止を図るために、勤務環境改善が求められる。						
	アウトカム指標：看護職員の離職率の低下 H24(基準年) 10.0% → H29 9.6%						
事業の内容	看護職員が働きやすく離職防止につながる施設整備（看護師休憩室の拡張・整備）の補助を行う。						
アウトプット指標	整備施設数（1施設）						
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師休憩室の拡張・整備により勤務環境を向上させ、看護師の定着を進めることで、看護職員の離職率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 951	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 209	
		基金	国 (A)	(千円) 209		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 104			うち受託事業等(再 掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 313			(千円)
		その他 (C)	(千円) 638	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34】 医療勤務環境改善支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,791 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるためには、人材の定着・育成を図ることが重要であるが、人口減少、若い世代の職業意識の変化、医療ニーズの多様化に加え、医師等の遍在等を背景として、医療機関等による医療従事者の確保が困難な状況となっている。質の高い医療提供体制を構築するためには、医療分野の勤務環境の改善を通じ、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 支援介入による医療機関の改善等実施率 H29:50%</p>					
事業の内容	医療従事者の離職防止や医療行為の安全確保等を図るため、医療機関が策定する勤務環境改善計画の策定・実施・評価等を総合的に支援する勤務環境改善支援センターを設置・運営する。					
アウトプット指標	<p>センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 4病院</p> <p>セミナー参加者 H28:70名 → H29:80名</p> <p>医療機関からの相談件数 H28:42件 → H29:50件</p> <p>相談のあった医療機関への支援介入率 H28:100%→H29:100%</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	パンフレットの配布やセミナーの開催等による医療機関への周知・広報により、相談件数の増加を図るとともに、相談へのフォローアップをすることで、各医療機関の勤務環境改善を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,791	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,527
	基金	国 (A)	(千円) 2,527		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,264			
		計 (A+B)	(千円) 3,791			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業											
事業名	【No. 35】 病院内保育所運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 26,256 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部											
事業の実施主体	県内医療機関											
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まる中、医療機関での看護師確保が課題となっており、常勤看護職員の離職理由の一つに、出産・子育てがある。育児をしながら働ける環境を整えることで、看護師の離職防止を図る必要がある。											
	アウトカム指標：看護師従事者数の増加 H26：19,574人 → H30：20,161人（3%増）											
事業の内容	子どもを持つ看護師等の医療従事者確保のため、病院内保育所に対する運営費を補助する。											
アウトプット指標	補助実施施設数（2施設）											
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の利用により、看護師の定着を図り、看護師従事者数の増加につながる。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)					
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			公民の別 (注1)	民	(千円)
			計 (A+B)				(千円)					公民の別 (注1)
		その他 (C)		(千円)			公民の別 (注1)	民	(千円)			
			26,256						2,832			
							2,832					
							4,248					
							22,008					
備考 (注3)												

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 36】 小児救急医療体制整備事業（小児救急医療支援事業）				【総事業費 （計画期間の総額）】 43,094 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・北部					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。 アウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合（%） H28:83.3% → H29:83.3%（現体制を維持）					
事業の内容	二次小児医療圏を単位として、休日・夜間に小児救急患者を受け入れる病院群に対して補助する。					
アウトプット指標	補助施設数 4施設					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の実情に応じた効果的な休日や夜間の小児救急医療体制を確保する施設に補助を行うことで、県内の小児救急医療体制が整備された医療圏の維持につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 43,094	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 8,960
	基金	国（A）	（千円） 19,153		民	（千円） 10,193
		都道府県 （B）	（千円） 9,576			
		計（A+B）	（千円） 28,729			うち受託事業等（再掲）（注2）
		その他（C）	（千円） 14,365			（千円）
備考（注3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 37】 小児救急医療電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,829 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	県（大分県医師会）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。							
	アウトカム指標：相談件数 10,284 件(H27)→11,826 件(H29)（15%増）							
事業の内容	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。							
アウトプット指標	小児救急医療電話相談実施日数 365日							
アウトカムとアウトプットの 関連	電話相談を365日実施することで、いつでも気軽に保護者の不安を解消し、安心して子育てのできる環境を整備することができ、相談件数に反映される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		16,829		公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	11,219
			計 (A+B)				(千円)	5,610
その他 (C)		(千円)	16,829	うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)			
						11,219		
備考 (注3)								

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																					
事業名	【No. 40】 大分県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 482,057 千円																				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部、県中部、県南部・県豊肥・県西部																					
事業の実施主体	大分県、日田市、佐伯市、豊後大野市、国東市																					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日																					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合 1.29%																					
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>・看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>・介護予防拠点</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		・小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所	・認知症高齢者グループホーム	4カ所	・看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	・介護予防拠点	1カ所								
整備予定施設等																						
・小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所																					
・認知症高齢者グループホーム	4カ所																					
・看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所																					
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所																					
・介護予防拠点	1カ所																					
アウトプット指標	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>41カ所</td> <td>→</td> <td>45カ所</td> </tr> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td>134カ所</td> <td>→</td> <td>138カ所</td> </tr> <tr> <td>・看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8カ所</td> <td>→</td> <td>10カ所</td> </tr> <tr> <td>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>7カ所</td> <td>→</td> <td>9カ所</td> </tr> <tr> <td>・介護予防拠点</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		・小規模多機能型居宅介護事業所	41カ所	→	45カ所	・認知症高齢者グループホーム	134カ所	→	138カ所	・看護小規模多機能型居宅介護事業所	8カ所	→	10カ所	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7カ所	→	9カ所	・介護予防拠点			
・小規模多機能型居宅介護事業所	41カ所	→	45カ所																			
・認知症高齢者グループホーム	134カ所	→	138カ所																			
・看護小規模多機能型居宅介護事業所	8カ所	→	10カ所																			
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7カ所	→	9カ所																			
・介護予防拠点																						

アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制が構築され、65歳以上人口あたりの特別養護老人ホーム待機者数の割合が減少する。						
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
				国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 208,839	(千円) 139,226	(千円) 69,613	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 48,518	(千円) 32,345	(千円) 16,173	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 224,700	(千円) 149,800	(千円) 74,900	(千円)	
	金額		総事業費 (A+B+C)		(千円) 482,057	公	(千円)
	基金		国 (A)		(千円) 321,371	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	民
			都道府県 (B)		(千円) 160,686		
			計 (A+B)		(千円) 482,057		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)				(千円)			(千円)
備考 (注5)							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【No. 41】 福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)			【総事業費 (計画期間の総額)】 62千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換							
	アウトカム指標： 福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等							
事業の内容	福祉人材センターの実施する各事業の運営方策についての協議を行う。							
アウトプット指標	開催回数 年 1回							
アウトカムとアウトプットの関連	関係機関及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取り組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		62 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)	
		基金	国 (A)			41 (千円)	民	41(千円)
			都道府県 (B)			21 (千円)		
			計 (A+B)			62 (千円)		
		その他 (C)		(千円)		41(千円)		
備考 (注3)								

	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 42】 福祉・介護人材確保対策研修事業 (福祉・介護の出前講座)			【総事業費 (計画期間の総額)】	585 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	介護福祉士会等職能団体、介護福祉士養成施設等						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護職のイメージアップを図り、新たな人材の確保						
	アウトカム指標：卒業後の進路として、介護福祉士養成施設等で介護の資格を取得し、介護事業所への就職を希望する人材を増やす。(出前講座実施回数：36回)						
事業の内容	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の補助を行う。						
アウトプット指標	出前講座実施回数36回 研修受講者数600人						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護の出前講座を開催することにより、福祉・介護の仕事について理解してもらうとともに、将来にわたって質の高い福祉・介護人材を安定的に確保することにつながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		585 (千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 390 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) 390 (千円)	
		基金	国 (A)				390 (千円)
			都道府県 (B)				195 (千円)
			計 (A+B)				585 (千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 43】 福祉人材センター運営費 (子どものための福祉講座事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,923千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉に対する県内の小中校生並びに保護者の理解を深める								
	アウトカム指標： 子どものための福祉講座への参加者の増								
事業の内容	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行う。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護研修センター実施分」目標(年間) <ul style="list-style-type: none"> ジュニア基礎コース 参加者 950人 親子ふれあいコース 参加者 50人 ・「地域実施分」 参加者 2,000人 								
アウトカムとアウトプットの関連	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行い、「福祉」に対してのイメージアップを図り、「福祉の心」の一層の醸成を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,923 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		基金	国(A)					1,282 (千円)	1,282 (千円)
			都道府県(B)					641 (千円)	
			計(A+B)					1,923 (千円)	
		その他(C)		(千円)				1,282 (千円)	
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 44】 職場体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,537 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	学生や離職者等に働きかけ、新たな人材として福祉・介護への参入を促進							
	アウトカム指標:福祉・介護分野への関心がある離職者・学生が、介護事業所での職場体験により、介護の仕事を正しく理解し、就職することを支援する。(職場体験日数:延べ400日)							
事業の内容	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。							
アウトプット指標	職場体験日数(延べ)400日 体験者数120人							
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験事業を開催することにより、新たな人材の確保と職場への定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,537 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)				1,691 (千円)	1,691 (千円)
			都道府県 (B)				846 (千円)	
			計(A+B)				2,537 (千円)	
		その他(C)		(千円)			1,691 (千円)	
					うち受託事業等 (再掲)(注2)			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 45】 介護補助職導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,943千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会に委託）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設では、慢性的な人手不足のため、身体介護だけでなく、介護周辺業務(洗濯、掃除等)の仕事もあり、介護職員の負担が増大しているため、負担軽減を図る。							
	アウトカム指標：介護補助職を導入することにより、介護職員の負担軽減・離職防止とともに、介護補助職として多様な人材層(若者・女性・高齢者)の働き方を創造する。(受入施設：9事業所、1事業所につき2～4名)							
事業の内容	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当、介護周辺業務については地域の元気な高齢者等を活用するよう促し、実際に高齢者等を雇用する事業所に対しては体制整備費の補助を行う。							
アウトプット指標	介護補助職員を継続雇用した介護施設数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護補助職を導入することにより、介護職員の負担を軽減し、離職の防止につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,943 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)				3,962 (千円)	3,962 (千円)
			都道府県(B)				1,981 (千円)	
			計(A+B)				5,943 (千円)	
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) 3,962 (千円)	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 46】 福祉・介護人材参入促進事業 (介護職員初任者研修資格取得に対する助成)			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,400 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を原因とした公募不調や、資格未所有者の就職のハードル							
	アウトカム指標：介護職員初任者研修受講者の増							
事業の内容	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用の1/2（上限3万円）を助成することで、入職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。							
アウトプット指標	助成件数 180名							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修への助成を行うことにより、介護職員初任者研修の受講者の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,400 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	3,600 (千円)			民	3,600 (千円)
			都道府県 (B)	1,800 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)		3,600 (千円)
			計(A+B)	5,400 (千円)				
		その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No. 47】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (キャリア支援専門員設置費及び就労フェア等開催経費)			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,900千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	個々の求職者が希望する職場と介護事業所が必要とする人材のミスマッチが生じており、円滑な就労と定着の支援が求められている。								
	アウトカム指標: 福祉・介護人材マッチング支援事業を利用する求職者の増								
事業の内容	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。								
アウトプット指標	福祉・介護人材マッチング支援事業により介護事業所に就職								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護人材マッチング支援事業への助成を行うことにより、求職者の就労支援と福祉・介護事業所の求める人材の早期就労を支援する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		14,900 (千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		基金	国(A)					9,933 (千円)	9,933 (千円)
			都道府県(B)					4,967 (千円)	
			計(A+B)					14,900 (千円)	
		その他(C)		(千円)				9,933 (千円)	
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No. 48】 福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 989千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界へ就職を希望する求職者へ事業所を紹介。								
	アウトカム指標: 福祉の職場説明会参加者の増。								
事業の内容	福祉の職場フェアを開催。								
アウトプット指標	参加者 600人、就職決定者 70人								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉の職場フェアを開催し、介護業界への就職を希望する求職者と事業所とのマッチングを図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		989	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		(千円)					
		基金	国(A)			659	民	659	(千円)
			都道府県(B)			330			
			計(A+B)			989			
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	659	(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 49】 福祉・介護人材キャリアパス支援事業 (複数事業所連携研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,711千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県(一部、大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	職員が少ない在宅サービス事業所や小規模事業所では、自前での研修等実施が困難							
	アウトカム指標:福祉人材センターに設置するコーディネーターによるキャリアアップ研修等の支援							
事業の内容	複数の事業所がネットワークを形成し、合同研修や人事交流を行うことでスキルアップや職場定着を図るとともに、コーディネーターを配置し、事業のキャリアパス等を支援する。							
アウトプット指標	複数事業所連携研修事業に参加する事業所数							
アウトカムとアウトプットの関連	職員のキャリアパス、スキルアップ、職場定着 事業所間のネットワークの構築(ノウハウ等共有)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,711 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)				3,140 (千円)	3,140 (千円)
			都道府県(B)				1,571 (千円)	
			計(A+B)				4,711 (千円)	
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) 3,140 (千円)	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 50】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護福祉士等養成研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 481 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士等介護職員の確保。						
	アウトカム指標：介護福祉士等介護職員の増。						
事業の内容	介護福祉士等の国家試験受験に向けた講習会の開催。						
アウトプット指標	・介護福祉士養成研修参加者 講義 30人、実技 40人 ・社会福祉士養成研修参加者 講義 50人、模擬試験 80人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士等の国家試験受験に向けた講習会を開催し、介護職員の資質の向上、職場定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		481 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 320 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) 320 (千円)	
		基金	国 (A)				320 (千円)
			都道府県 (B)				161 (千円)
			計 (A+B)				481 (千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 51】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設新任介護職員研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 931 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設新任介護職員の定着。						
	アウトカム指標：社会福祉施設新任介護職員の離職者の減。						
事業の内容	新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識、心得を修得する研修を開催。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設等新任職員研修参加者 150人 社会福祉施設新任介護職員研修参加者 100人 						
アウトカムとアウトプットの関連	新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識、心得を修得する研修を通じて、介護職員の仲間作りを支援し、介護職場での定着率の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		931 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	620 (千円)		民	620 (千円)
			都道府県 (B)	311 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	931 (千円)			620 (千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 52】 介護支援専門員法定研修講師育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 789 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大分県全域						
事業の実施主体	大分県 (一部、特定非営利活動法人大分県介護支援専門員協会に委託)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員法定研修講師の確保						
	アウトカム指標：介護支援専門員法定研修講師の増						
事業の内容	介護支援専門員法定研修講師を育成する研修						
アウトプット指標	研修受講者数 20人						
アウトカムとアウトプットの関連	講師育成研修を開催することにより、法定研修講師の増と介護支援専門員としての資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		789 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	526 (千円)			526 (千円)
			都道府県 (B)	263 (千円)			
			計 (A+B)	789 (千円)			
		その他 (C)		(千円)			526 (千円)
			うち受託事業等 (再掲) (注2)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 53】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設介護職員中堅研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 319 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大分県全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの質の充実並びに利用者に応じた的確な知識及び技術の習得							
	アウトカム指標：介護サービスに対する苦情の減							
事業の内容	中堅の社会福祉施設介護従事職員を対象に、介護サービスの質の充実をはかるための研修会を開催。							
アウトプット指標	研修受講者 80人							
アウトカムとアウトプットの関連	中堅の社会福祉施設介護従事職員を対象に、介護サービスの質を充実させるため、利用者に応じた的確な知識及び技術を習得させ、介護職員としての資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		319 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)					212 (千円)
			都道府県 (B)					107 (千円)
			計 (A+B)					319 (千円)
		その他 (C)		(千円)				212 (千円)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 54】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (社会福祉施設看護担当研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 117 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大分県全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術の習得を通じた介護サービスの充実。								
	アウトカム指標：看護サービスに対する苦情の減								
事業の内容	社会福祉施設における保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術を習得のため研修会を開催。								
アウトプット指標	研修受講者 90人								
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉施設における保健衛生、疾病の早期発見、治療への関わり方等専門的知識及び技術を習得させ、介護従事者の資質向上による介護サービスの充実を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		117 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)					78 (千円)	78 (千円)
			都道府県 (B)					39 (千円)	
			計 (A+B)					117 (千円)	
		その他 (C)		(千円)				78 (千円)	
うち受託事業等 (再掲) (注2)									
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 55】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護技術講師養成継続研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,309千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大分県全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護技術講師の確保								
	アウトカム指標：介護技術講師の増								
事業の内容	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成、併せて講師としての継続的なスキルアップを図るため研修会を開催。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護技術講師養成」参加者 20人 ・「介護技術講師継続研修」参加者 50人 								
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成し、在宅介護等の介護技術研修の円滑な実施を図る。また、講師としての継続的なスキルアップのための研修も行い、介護技術の啓発普及を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,309 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		基金	国 (A)					872 (千円)	872 (千円)
			都道府県 (B)					437 (千円)	
			計 (A+B)					1,309 (千円)	
		その他 (C)		(千円)				872 (千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業									
事業名	【No. 56】 福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就職支援講習会事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 679 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	潜在的有資格者の再就職者の確保									
	アウトカム指標：潜在的有資格者の再就職者の増									
事業の内容	潜在的有資格者の介護サービスの知識や技術等を再確認しても らうための研修会を開催。									
アウトプット指標	講習会参加者 20人									
アウトカムとアウトプット の関連	潜在的有資格者の再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識 や技術等を再確認してもらうための研修を実施する。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		679	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		(千円)						
		基金	国(A)				452	公民の別 (注1)	民	452 (千円)
			都道府県 (B)				227			
			計(A+B)				679			
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	452 (千円)						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 57】 認知症地域医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,715千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県（国立長寿医療研究センター、大分県医師会、大分県歯科 医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会に委託）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症の容態に応じた医療等の提供						
	アウトカム指標：研修終了者数の増						
事業の内容	県内のかかり付け医、急性期病院における認知症対応力の向上を 図るため、以下の研修を実施する。 (1) 認知症サポート医養成研修派遣 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修 (3) かかり付け医認知症対応力向上研修 (4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 (5) 歯科医師認知症対応力向上研修 (6) 薬剤師認知症対応力向上研修 (7) 看護職員認知症対応力向上研修						
アウトプット指標	研修の開催回数・人数 ○認知症サポート医養成研修派遣 3名 ○認知症サポート医フォローアップ研修 2回・100人 ○かかり付け医認知症対応力向上研修 2回・150人 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 6回・360人 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回・100人 ○薬剤師認知症対応力向上研修 2回・100人 ○看護職員認知症対応力向上研修 1回・50人						
アウトカムとアウトプット の関連	研修への派遣及び各研修を当初の目標回数どおりに開催するこ とにより、研修修了者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		6,715 (千円)	基金充当 額 (国費) における	公	100 (千円)
		基金	国 (A)				
			都道府県		2,239	公民の別	民

	(B)	(千円)	(注1)	(千円)
	計 (A+B)	6,715 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)	(千円)		4,376 (千円)
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業名	【No. 58】 市町村認知症施策応援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,262 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域		
事業の実施主体	大分県 (一部、国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修センターに委託)		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日		
背景にある医療・介護ニ ーズ	市町村の認知症施策の強化推進 アウトカム指標：認知症地域支援推進員設置・初期集中支援チ ームの設置・認知症カフェの設置市町村の増		
事業の内容	県下の市町村の設置する認知症初期集中支援チーム及び認知症 地域支援推進員の質の向上と各地域の取組の充実を図るための 研修会を開催する。 (1) 地域包括ケアシステムにおける認知症の総合アセスメント 研修 (DASC 研修) の開催 (2) 認知症初期集中支援チーム員研修の委託 (国立長寿医療研 究センター) (3) 県下の地域支援推進員研修会の開催 (4) 認知症地域支援推進員研修の委託 (認知症介護研究・研修 センターへ)		
アウトプット指標	研修への派遣人数、市町村における認知症地域支援推進員設置 2 カ所・初期集中支援チームの設置 5 カ所・認知症カフェの設置 2 カ所		
アウトカムとアウトプット の関連	研修への派遣、各研修を当初の目標回数どおりに開催すること で、認知症地域支援推進員設置・初期集中支援チームの設置・認 知症カフェの設置市町村の増を図る。		

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,262 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	740 (千円)
		基金	国 (A)	841 (千円)		民	101 (千円)
			都道府県 (B)	421 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	1,262 (千円)			101 (千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 59】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,283 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保 (資質の向上)	
	アウトカム指標: 研修修了者数の増	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症対応型サービス事業開設者研修 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修 ○認知症介護基礎研修 	
アウトプット指標	研修の開催回・人数 <ul style="list-style-type: none"> ○認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・20人 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・100人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・30人 ○認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人 ○認知症介護基礎研修 1回・70人 	
アウトカムとアウトプット	各研修を当初の目標回数どおりに開催することにより、研修修了	

の関連	者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,283 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)				
	都道府県 (B)		761 (千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)			
	計(A+B)		2,283 (千円)		1,522 (千円)		
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 60】 地域包括ケアシステム構築推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,883 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県(一部、大分県社会福祉協議会、大分県理学療法士協会等6機関に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域ケア会議の充実による保険者・地域包括支援センターの機能強化 医療・介護の連携の推進等	
	アウトカム指標: 介護保険法の理念に基づいた医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築	
事業の内容	○地域ケア会議の充実・強化を図るための研修会等の開催及び広域支援員の派遣 ○地域包括ケアを推進するための地域包括支援センター等を対象にした研修及び会議の開催 ○医療・介護の連携を図るための研修会の開催	
アウトプット指標	○広域支援員の派遣 13回・200人 ○地域包括支援センター等を対象にした研修 5回・200人	
アウトカムとアウトプット	高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止を図るため、当初の	

の関連	目標回数どおりの研修を実施し、地域包括ケアに向けた人材育成を行うことで、持続可能なシステムの構築を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,883 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	10,597 (千円)
		基金	国 (A)	10,597 (千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	5,286 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	15,883 (千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No. 61】 市民後見人養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,737千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中部・北部・豊肥・南部・東部							
事業の実施主体	中津市、臼杵市、大分市、竹田市、佐伯市、杵築市							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、身寄りが無い(親族の支援が受けられない)あるいは低所得なため専門職の後見を受けることができにくい方々等を支えるため、市民後見人等による支援が必要。							
	アウトカム指標：市民後見人の要請等に参画する市町村数							
事業の内容	○市民後見人養成講座等の開催 ○市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催 ○市民後見推進協議会の運営							
アウトプット指標	市民後見人養成研修受講回数・人数 ○市民後見人養成講座 20回・400名 ○市民後見人に対するフォローアップ研修会 10回・200名							
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人の養成を図るとともに、これまで参画していない市町村へ当該事業の情報提供など、働きかけを行い、市民後見人の要請等に参画する市町村の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,737 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,824 (千円)	
		基金	国(A)				1,824 (千円)	民
			都道府県 (B)			913 (千円)		
			計(A+B)			2,737 (千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		その他(C)		(千円)		(千円)		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業							
事業名	【No. 62】 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,720千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (JCHO湯布院病院に委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	障がいのある人や高齢者等に対し、住み慣れた地域で、その状態に応じたリハビリテーションを体系的に供給できる体制づくりを目指す。							
	アウトカム指標：要介護認定率の減少							
事業の内容	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。							
アウトプット指標	○地域のリハ従事者に対する研修等の実施 (36回) ○リハビリテーション研修受講者数 (3,000人)							
アウトカムとアウトプットの関連	地域リハビリテーション従事者に対する研修等により、リハビリ支援体制の充実を図り、要介護認定率の減少につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,720 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)					1,146 (千円)
			都道府県 (B)					574 (千円)
			計 (A+B)					1,720 (千円)
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 63】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (アドバイザー派遣事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】	457 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	経営管理や労務管理等が整備されていない小規模事業所等では、 経営難や労働状況の悪化により、施設の維持管理が困難								
	アウトカム指標：アドバイザーの派遣								
事業の内容	働きやすい職場づくりを推進するため、アドバイザーを事業所に 派遣し、就業規則の見直しなど事業所の労務管理の改善支援を行 う。								
アウトプット指標	アドバイザー派遣事業を利用する施設の増								
アウトカムとアウトプットの 関連	施設・事業所の安定的な経営、労務管理の改善								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		457	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		(千円)					
		基金	国 (A)				304		304 (千円)
			都道府県 (B)				153		
			計 (A+B)				457		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	304 (千円)				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 64】 介護サービスクオリティ向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (事業主体未定 (委託を想定))							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足に伴う影響は、職員のみならず利用者にも及び、将来的な介護サービスの質の担保が懸念されるため、業務効率化を通じて、介護職員の負担軽減を図る。							
	アウトカム指標：介護サービスの質の向上							
事業の内容	介護事業所の業務を調査・分析し、合理化・効率化すべき点を抽出する。当該事業所の業務改善効果を測定し、広く他の事業所に周知することにより、介護サービス全体の業務効率化を図る。							
アウトプット指標	業務改善事業所数							
アウトカムとアウトプットの 関連	当該業務改善を行い、その業務改善モデル (好事例) を県内関係団体に周知を図ることによって、利用者に向き合う時間が増え、安心・安全なケアの提供、ひいては介護サービス全体の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000 (千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				3,333 (千円)	3,333 (千円)
			都道府県 (B)				1,667 (千円)	
			計 (A+B)				5,000 (千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 3,333 (千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業(その2) (介護ロボット導入支援事業)							
事業名	【No. 65】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,066千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担軽減等働きやすい職場環境の構築を推進し、介護従事者を確保する。							
	アウトカム指標: 介護ロボット導入事業所における介護職員の離職率 (H27年介護関係離職率 16.5%の3割減の 11.5%を目標値に設定)							
事業の内容	介護ロボットの導入を支援し、活用モデルを広く他の事業所に周知することにより介護ロボット普及を促進する。							
アウトプット指標	介護ロボット導入台数: 30台							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所への介護ロボット普及を促進し、介護事業所の介護者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,066 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,044 (千円)	
		基金	国 (A)			2,044 (千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			1,022 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			3,066 (千円)		
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。